工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

鎌倉市長 殿

工事施行者 郵便番号 住 所 法人にあっては、主たる事 務所の所在地、名称及び代 表者の氏名 電話番号

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第3号及び第30条第2項第3号に規定する工事施行者 に必要な能力について次のとおり申告します。

法人設立年月日							年	月	日	資	本	4	金					円
法令による登録等																		
従	業	Į	数		事 務		技		術	労		Ž	務		計			
	耒	戶	₹	剱		人			人			人					人	
現場管理者の住所及び氏名																		
建設業法第 26 条第 1 項に規定する主任技 術者の住所及び氏名																		
公共工事の入札 参加資格 認定			認定	行政庁		認定番号					認定年月日							
技術者略歴	職	名	氏	名	年	齢	在	社 年	数	資	格、	免	許	、学	歷、	そ	\mathcal{O}	他
						歳			年									
						歳			年									
						歳			年									
宅地造成等に関	氏	名	元請 請 (、下 の 別	工事 場	施行 所	面		積	許訓	忍可	年月	月日	完	了	年	Ė	月
									m^2		年	月	日			年	Ē.	月
						_			m²		年	月	日			年	E.	月
		_							m²		年	月	日			年	Ē.	月

- 備考 1 宅地造成等に係る工事を行う元請負人が複数いる場合は、元請負人ごとに作成してください。
 - 2 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録等について記入してください。
 - 3 公共工事の入札参加資格の欄は、元請負人が公共工事の入札参加資格を有する場合に記載してください。
 - 4 次に掲げる書類を添えてください。
 - (1) 事業経歴書
 - (2) 建設業法第3条の許可書の写し又は建設業許可証明書
 - (3) 法人の登記事項証明書(個人の場合は、住民票の写し)(許可を受けようとする者が自ら宅地造成等の工事を行う場合を除きます。)
 - (4) 元請負人が公共工事の入札参加資格を有する場合は、公共工事の入札参加資格認定書の 写し